

2月県議会一般質問

北千葉道路の西側区間有料道路案

森田知事「集中投資で早期整備」

石井議員 昨年12月に過去10年以上の間、開催されていなかった千葉県道路協議会が開催され、北千葉道路の整備の在り方などについて、議論がなされた。

そこで、かがうが、この千葉県道路協議会において、どのような議論がされたのか。

県土整備部長 昨年11月、北千葉道路の西側区間の早期整備について要望した。

石井議員 有料道路とすることは、利用者に負担をかけることになるが、有料道路事業はどのようなメリットがあるのか。

知事 一般的な道路事業は、国費と地方費により実施されるのに対し、有料道路事業は、主に借入金によって資金を調達し、完成後の料金収入によって償還を行うもので、集中投資が可能となります。

北千葉道路の西側区間については、一般道路と自動車専用道路を併設した構造案が示されたことから、一般道路事業と有料道路事業を合わせることで、十分な建設資金が確保され、早期整備が図られるものと考えています。

石井議員 北千葉道路西側区間の事業着手に向け、どのように取り組んでいくのかをうかがう。

知事 昨年開催した北千葉道路連絡調整会議や、千葉県道路協議会の議論を受けて、現在、専用部と一般部の

ふるさと鎌ヶ谷市の都市整備に全力を上げている石井一美県議（1期）は2月県議会一般質問に立ち、道路問題や教育問題、子どもの医療費などについて森田知事ら県執行部に現状や今後の施策を質しました。道路問題では鎌ヶ谷市の将来の街づくりに向けた北千葉道路整備問題を取り上げ、有料道路化でどのようなメリットがあるのかを尋ねました。また、児童生徒の不登校問題に関して、退職したベテラン教師を再任用し、若い先生たちのアドバイザーとして活躍してもらったかどうかと提案しました。

石井議員 昨年12月に過去10年以上の間、開催されていなかった千葉県道路協議会が開催され、北千葉道路の整備の在り方などについて、議論がなされた。

そこで、かがうが、この千葉県道路協議会において、どのような議論がされたのか。

県土整備部長 昨年11月、北千葉道路の西側区間の早期整備について要望した。

石井議員 有料道路とすることは、利用者に負担をかけることになるが、有料道路事業はどのようなメリットがあるのか。

知事 一般的な道路事業は、国費と地方費により実施されるのに対し、有料道路事業は、主に借入金によって資金を調達し、完成後の料金収入によって償還を行うもので、集中投資が可能となります。

北千葉道路の西側区間については、一般道路と自動車専用道路を併設した構造案が示されたことから、一般道路事業と有料道路事業を合わせることで、十分な建設資金が確保され、早期整備が図られるものと考えています。

石井議員 北千葉道路西側区間の事業着手に向け、どのように取り組んでいくのかをうかがう。

知事 昨年開催した北千葉道路連絡調整会議や、千葉県道路協議会の議論を受けて、現在、専用部と一般部の



議場の壇上で一般質問を行う石井一美県議

渋滞解消の特効薬

石井議員 国道464号栗野バイパスは、鎌ヶ谷市内で大きく屈折している現国道464号を直線で結ぶ1・7キロの道路であり、鎌ヶ谷市街地の交通混雑の緩和と歩行者等の安全確保を図ることを目的としています。

このうち、県道船橋我孫子線から鎌ヶ谷市道4号線までの0・8キロを優先整備区間とし、用地の取得を進めており、今年度、約1400平方メートルを取得し、進捗率は面積ベ

1スで46%となっています。引き続き、地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、残る用地の取得を進め、事業の推進に努めてまいります。

石井議員 栗野バイパスは、鎌ヶ谷市内の渋滞対策の特効薬的な道路であり、先輩議員や県の職員の皆さんが色々と努力を重ね、やっと事業化した道路であることから、こうした人たちの努力を一刻も早く実りあるものとするためにも、是非、早期整備に向けて、なお一層の努力をお願いいたします。

●県政や鎌ヶ谷市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

石井かずみ 県議事務所

〒273-0132 鎌ヶ谷市栗野153

TEL 047-443-4731

FAX 047-443-4731

石井かずみ・PROFILE

略歴	現職
昭和19年 鎌ヶ谷市に生まれる	千葉県議会 商工労働企業常任委員会副委員長
昭和38年 千葉工商高校卒業	鎌ヶ谷市野球協会会長
同年 有限会社石井商店勤務	社会福祉法人理事
昭和62年 鎌ヶ谷市議会議員当選(7期)	
平成9年 鎌ヶ谷市議会議員長	
平成27年 千葉県議会議員当選	

無気力児童生徒の不登校増加

要因・背景が複雑、多様化

石井議員 児童生徒の不登校の問題は、家庭環境の問題、特別に支援が必要な要因など様々な要因から複雑かつ深刻化しており、一筋縄では解決できるというものではなくなってきた。



再質問を行う石井一美県議

それらに対応する教職員も、悩みを多く抱え大変な状況にあることがうかがえる。今や学校現場だけではなかなか、解決に至らない事案が多くみられる。学校と関係機関との連携が必要不可欠であり、いかに専門的な知識を有する機関につなげ、専門的な見方によって複雑な原因究明や問題解決への糸口を探っているのが学校教育の現状といえる。

そこだろうか、不登校がなかなか減少に転じない理由について、どう捉えているのか。

教育長 平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、不登校の要因のうち、「本人に係る要因」については、「無気力」や「不安」が多く、また、「学

校・家庭に係る要因については、「家庭に係る状況」や「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い状況です。

児童生徒の不登校が減少しない理由を特定することとは大変難しいところですが、基本的な生活習慣が身に付いていない、あるいは無気力で何となく登校しないといった児童生徒が近年増えていることが考えられます。

また、不登校の要因、背景が複雑化・多様化していることも、不登校が減少しない理由の一つであると考えております。

教育相談体制充実へベテラン教員再任用

再質問

石井議員 教育機会確保法の制定を受けて、今後、スクールカウンセラーの配置を拡充していく必要があるのではないかと考えています。

教育長 教育機会確保法では、国及び地方公共団体は、教育機会の確保等が専門的知識に基づき適切に行われるよう、人材の確保等の措置を講ずるよう努めることとしています。

また、不登校の要因、背景が複雑化・多様化していることも、不登校が減少しない理由の一つであると考えております。

護者の相談を受けたり、若い先生の指導やアドバイザー的存在として活躍してもらったりすることはできないか。

教育長 教員には日常の教育活動の中で、教育相談や生徒指導を行うことが求められているところ、県教育委員会では、校長、教頭等の退職者を再任用の教諭として採用し、児童生徒の指導や若い教員への指導等にも当たっていただいておりますが、こうした再任用の教員には、その経験を生かし、教育

相談や生徒指導の面でも若い教員の範となっていたきたいと考えています。

一方、児童生徒へのカウンセリングにおいては、児童生徒の抱える問題の複雑化、多様化に伴い、心理面等の専門性が求められており、また、児童生徒が抱える課題の解消に向けては、教員とスクールカウンセラー等の専門家が、それぞれの専門性を生かしつつ、十分に

連携していくことが不可欠であると考えています。

今後とも、再任用教員をはじめとしたベテラン教員の豊かな経験を生かしつつ、スクールカウンセラーと教員との一層の連携を図りながら、教育相談体制の充実に努めてまいります。

絶えぬ不祥事教職員倫理感欠如など原因

石井議員 教職員の不祥事がとどまることなく、たびたび新聞やテレビ等の報道機関にも取り上げられ、今後の教育に対し危惧している。依然として教職員の不祥事が後を絶たないのはなぜか。

教育長 教職員の不祥事については、当該職員の教育公務員としての倫理感や人権意識の欠如、不祥事に対する当事者意識の不足や切実感の欠如、学校組織としての対応力不足などが要因であると捉えており

子ども医療費助成

全国統一制度を国に要望

石井議員 子ども医療費助成制度に関して国に要望しているとのことだが、その状況はどうか。

健康福祉部長 子どもへの医療費の助成は統一した制度の下に、国、県、市町村が一体となつて取り組んでいく必要があることから、県では、全国知事会などあらゆ

る機会を通じて、全国統一の制度の創設について国に要望しています。

現在、国では社会保障審議会医療保険部会において、昨年3月にまとめられた「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」の報告を受け、子どもの医療制度について検討を行っている。

健康福祉部長 子どもへの医療費助成事業を長期安定的に維持していくためには、全国統一の制度が必要で

ます。

県教育委員会では、各学校において、教職員が不祥事に対する当事者意識を高める疑似体験等の活動を取り入れた研修を計画的に実施することや、校長等が職員個々の状況に応じ、個別面談で不祥事根絶に係る指導助言をするなど、実効性のある取り組みを行うよう指導をしています。今後とも、総力を挙げて、不祥事根絶に努めてまいります。

中堅層が薄い県内教員分布

石井議員 県の教員の年齢構成について、どのような状況になっているのか。

教育長 本県の教員の年齢構成については、20歳代と30歳代で全体の約45%、40歳代が約15%、50歳代以上が約40%で若年層とベテラン層が多く、中堅層が少ない分布となっております。

あり、県では様々な場を活用し、国に対して強く要望しております。

対象拡大については、国の動向を見極める必要があると考えております。未来の千葉県を担う子どもたちのための施策をより一層、推進してまいりたいと考えています。

要望

石井議員 国の施策を待つのではなく、県として市町村を引っ張っていく意気込みで子育て支援の充実を要望する。